

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 山梨商店に売価 ¥2,850,000 の商品を30回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、第12回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、商品を販売したさい、次の仕訳によって備忘記録がしてある。
- (借) 割賦売掛金 2,850,000 (貸) 割賦販売上 2,850,000
- b. 売買目的で額面 ¥6,000,000 の社債を@ ¥98.60 で買入れ、この代金は買入手数料 ¥36,000 および端数利息 ¥18,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- c. 静岡商事株式会社は、次の財政状態にある浜松商会を取得し、取得代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の年平均利益額は ¥324,000 同種の企業の平均利益率を8%として収益還元価値を求め、その金額を取得代金とした。なお、浜松商会の貸借対照表に示されている資産および負債の帳簿価額は時価に等しいものとする。

売 掛 金	3,200,000	買 掛 金	3,100,000
建 物	3,900,000	長 期 借 入 金	2,000,000
備 品	1,400,000	資 本 金	3,400,000
	<u>8,500,000</u>		<u>8,500,000</u>

- d. 長野鉱業株式会社は、期首にこれまで使用してきた取得原価 ¥4,800,000 の採掘用機械装置を除却し、廃棄処分した。ただし、残存価額は取得原価の10% 予定総利用時間数は27,000時間 前期末までの実際利用時間数は21,000時間であり、生産高比例法によって減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この機械装置の評価額は零(0)である。
- e. 子会社である南北商事株式会社の財政状態が著しく悪化したので、所有する同社の株式120株(1株の帳簿価額 ¥61,000)を実質価額によって評価替えした。なお、南北商事株式会社の資産総額は ¥23,400,000 負債総額は ¥17,600,000 で、発行済株式数は200株(市場価格なし)である。
- f. 愛知商事株式会社は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥20,000,000 を発行後6年目の初頭に@ ¥98.80 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。ただし、社債は償却原価法(定額法)によって評価している。
- 発行条件 額面総額 ¥60,000,000 払込金額 @ ¥98.50
償還期限 10年 利率 年 2%
- g. 三重商店に対する買掛金 ¥1,500,000 の支払いにあたり、期日前のため、所定の割引を受け、割引額を差し引いた金額 ¥1,485,000 を小切手を振り出して支払った。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 石川商事株式会社の第7期と第8期の資料と損益計算書によって、
- ① 第7期の次の金額および比率を求めなさい。
a. 売上高 b. 営業費用 c. 経常利益 d. 当期純利益
e. 商品回転率(商品有高の平均と売上原価を用いること。)
- ② 第8期の次の金額を求めなさい。
a. 期末商品帳簿棚卸高 b. 営業利益 c. 税引前当期純利益 d. 貸借対照表に記載する商品
- ③ 次の文の [] のなかに入る適当な金額を記入しなさい。
第8期の売上総利益は ¥[ア] であり、第7期に比べて増加しているが、第8期の当期純利益は第7期に比べて減少している。これは第8期に特別損失として処理した棚卸減耗費 ¥[イ] と固定資産売却損 ¥1,500,000 が多額であったことが主な原因である。

第7期の資料

- i 期末商品棚卸高 ¥[]
ただし、棚卸減耗費と商品評価損は発生していない。
- ii 売上高総利益率は22%である。
- iii 法人税・住民税および事業税は税引前当期純利益の40%である。なお、第8期も同じである。

第8期の資料

- i 期末商品棚卸高 帳簿棚卸高 ¥[]
実地棚卸高 ¥3,900,000
ただし、帳簿棚卸高と実地棚卸高の差額は全額棚卸減耗費であり、特別損失として処理している。
- ii 特別損失の内訳 棚卸減耗費 ¥[]
固定資産売却損 ¥1,500,000

石川商事株式会社 平成○年/月/日から平成○年/2月31日まで	
I 売上高	()
II 売上原価	
1. 期首商品棚卸高	5,872,000
2. 当期商品仕入高	()
合計	()
3. 期末商品棚卸高	()
	<u>56,160,000</u>
III 販売費および一般管理費	<u>12,300,000</u>
	()
IV 営業外収益	447,000
V 営業外費用	<u>159,000</u>
	()
VI 特別利益	76,000
VII 特別損失	<u>84,000</u>
	<u>3,820,000</u>
	()
	()
	()

石川商事株式会社 平成○2年/月/日から平成○2年/2月31日まで	
I 売上高	78,000,000
II 売上原価	
1. 期首商品棚卸高	5,360,000
2. 当期商品仕入高	()
合計	<u>63,700,000</u>
3. 期末商品棚卸高	()
	<u>58,500,000</u>
III 販売費および一般管理費	<u>13,900,000</u>
	()
IV 営業外収益	460,000
V 営業外費用	<u>224,000</u>
	()
VI 特別利益	89,000
VII 特別損失	()
	()
	<u>1,250,000</u>
	()

- (2) 福井建設株式会社は、当期に、5年後完成の予定で岐阜工業株式会社の工場の建設を請け負った。次の資料によって、当期の工事収益を求めなさい。ただし、工事進行基準によること。
- i 工事建設請負価額は ¥337,500,000 で、工事見積総原価は ¥270,000,000 である。
- ii 当期発生工事原価は ¥48,600,000 である。

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計ではいったん採用した会計処理の原則および手続きは、正当な理由により変更をおこなう場合を除き、みだりにこれを変更してはならない。これを [ア] の原則という。この原則により財務諸表の [イ] が可能となり、また、利益操作の防止ができる。
- b. 有形固定資産の価値を増加させたり、耐用年数を延長させたりするための支出を [ウ] といい、その支出は有形固定資産の取得原価に加算する。しかし、このような支出を当期の費用として処理した場合、純利益は [エ] に計上されることになる。
- c. 適正な期間損益計算をおこなうために、現金の収支とは関係なく、発生した事実に基づいて収益・費用を計上するという考え方を [オ] という。これによると [カ] は当期の損益計算に計上しなければならない。

1. 前払費用 2. 明りょう性 3. 保守主義 4. 資本的支出 5. 期間比較
6. 会計期間 7. 発生主義 8. 継続性 9. 前受収益 10. 現金主義
11. 未収収益 12. 収益的支出 13. 過小 14. 過大

4

東京物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇年/月/日から平成〇年/2月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 2,603,000	当座預金	¥ 3,945,000	受取手形	¥ 4,600,000
売掛金	3,700,000	貸倒引当金	32,000	有価証券	3,800,000
繰越商品	3,900,000	仮払法人税等	1,100,000	備品	1,200,000
備品減価償却累計額	300,000	土地	8,000,000	建設仮勘定	1,100,000
投資有価証券	2,000,000	株式交付費	300,000	支払手形	3,450,000
買掛金	3,100,000	手形借入金	1,500,000	長期借入金	2,500,000
退職給付引当金	1,800,000	資本金	14,000,000	資本準備金	1,700,000
利益準備金	600,000	別途積立金	450,000	繰越利益剰余金	130,000
売上	80,552,000	有価証券利息	30,000	仕入	61,324,000
給料	7,200,000	発送費	1,300,000	広告料	790,000
支払家賃	2,400,000	保険料	350,000	租税公課	240,000
雑費	152,000	支払利息	140,000		

付記事項

- ① /2月3/日現在の当座勘定残高証明書と当社の当座預金勘定の残高に不一致が生じていたため、その原因を調査したところ次の資料を得た。
- (ア) 得意先から売掛金 ¥200,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、未記帳であった。
- (イ) 仕入先を買掛金支払いのため振り出していた約束手形 ¥230,000 が期日に支払われていたが、未記帳であった。
- ② 長期借入金 ¥2,500,000 のうち ¥1,300,000 は、決算日の翌日から3か月後に返済日が到来する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 ¥4,199,000
- b. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。
- c. 有価証券評価高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
練馬商事株式会社 80株 帳簿価額 @ ¥47,500 時価 @ ¥48,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 株式交付費償却高 株式交付費は前期首に株式を発行したときに支出したものであり、株式の発行のときから3年間にわたって定額法により償却している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥210,000 は、本年9月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 50,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 780,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 ¥2,400,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①

a	売上高 円	b	営業費用 円
c	経常利益 円	d	当期純利益 円
e	商品回転率 回		

②

a	期末商品帳簿棚卸高 円	b	営業利益 円
c	税引前当期純利益 円	d	貸借対照表に記載する商品 円

③

ア	円	イ	円
---	---	---	---

(2)

工事収益 円

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

東京物産株式会社

貸借対照表

平成〇年/2月31日

資産の部

I 流動資産

1. 現金預金		()	
2. 受取手形	()	()	
()	()	()	
3. ()	()	()	
()	()	()	
4. ()		()	
5. ()		()	
6. ()		()	

流動資産合計 ()

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. ()	()	()	
()	()	()	
2. ()		()	
3. ()		()	

有形固定資産合計 ()

(2) 投資その他の資産

1. ()		()	
		()	

投資その他の資産合計 ()

固定資産合計 ()

III 繰延資産

1. 株式交付費		()	
繰延資産合計		()	

繰延資産合計 ()

資産合計 ()

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形		()	
2. 買掛金		()	
3. ()		()	
4. ()		()	
5. ()		()	

流動負債合計 ()

II 固定負債

1. ()		()	
2. ()		()	

固定負債合計 ()

負債合計 ()

純資産の部

株主資本

I 資本金 ()

II 資本剰余金

(1) ()

資本剰余金合計 ()

III 利益剰余金

(1) ()

(2) その他利益剰余金

1. 別途積立金 ()

2. 繰越利益剰余金 ()

(うち当期純利益)

利益剰余金合計 ()

純資産合計 ()

負債および純資産合計 ()

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借 方	貸 方
a	現金 95,000 割賦仮売上 95,000	(割賦)売上 95,000 割賦売掛金 95,000
b	有価証券(または売買目的有価証券) 5,952,000 有価証券利息 18,000	当座預金 5,970,000
c	売掛金 3,200,000 建物 3,900,000 備品 1,400,000 のれん 650,000	買掛金 3,100,000 長期借入金 2,000,000 当座預金 4,050,000
d	機械装置減価償却累計額 3,360,000 除却損 1,440,000	機械装置 4,800,000
e	子会社株式評価損 3,840,000	子会社株式 3,840,000
f	社債 19,850,000	当座預金 19,760,000 社債償還益 90,000
g	買掛金 1,500,000	当座預金 1,485,000 仕入割引 15,000

2 (1)

①

a	売上高 円	72,000,000	b	営業費用 円	68,460,000
c	経常利益 円	3,828,000	d	当期純利益 円	2,292,000
e	商品回転率	10 回			

②

a	期末商品帳簿棚卸高 円	5,200,000	b	営業利益 円	5,600,000
c	税引前当期純利益 円	3,125,000	d	貸借対照表に記載する商品 円	3,900,000

③

ア	円	19,500,000	イ	円	1,300,000
---	---	------------	---	---	-----------

(2) 工事収益 円 60,750,000

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
8	5	4	13	7	11

4

		貸借対照表			
		平成〇年/2月31日			
		資産の部			
I 流動資産					
1. 現金預金			(6,518,000)		
2. 受取手形	(4,600,000)				
(貸倒引当金)	(46,000)		(4,554,000)		
3. (売掛金)	(3,500,000)				
(貸倒引当金)	(35,000)		(3,465,000)		
4. (有価証券)			(3,840,000)		
5. (商品)			(4,199,000)		
6. (前払費用)			(140,000)		
流動資産合計				(22,716,000)	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. (備品)	(1,200,000)		(675,000)		
(減価償却累計額)	(525,000)		(8,000,000)		
2. (土地)			(1,100,000)		
3. (建設仮勘定)					
有形固定資産合計			(9,775,000)		
(2) 投資その他の資産					
1. (投資有価証券)			(2,000,000)		
投資その他の資産合計			(2,000,000)		
固定資産合計				(11,775,000)	
III 繰延資産					
1. 株式交付費			(150,000)		
繰延資産合計				(150,000)	
資産合計				(34,641,000)	
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形			(3,220,000)		
2. 買掛金			(3,100,000)		
3. (短期借入金)			(2,800,000)		
4. (未払法人税等)			(1,300,000)		
5. (未払費用)			(50,000)		
流動負債合計				(10,470,000)	
II 固定負債					
1. (長期借入金)			(1,200,000)		
2. (退職給付引当金)			(2,580,000)		
固定負債合計				(3,780,000)	
負債合計				(14,250,000)	
純資産の部					
株主資本					
I 資本金					
(14,000,000)					
II 資本剰余金					
(1) (資本準備金)					
(1,700,000)					
資本剰余金合計					
(1,700,000)					
III 利益剰余金					
(1) (利益準備金)					
(600,000)					
(2) その他利益剰余金					
1. 別途積立金			(450,000)		
2. 繰越利益剰余金			(3,641,000)		
(うち当期純利益 3,511,000)					
利益剰余金合計				(4,691,000)	
純資産合計				(20,391,000)	
負債および純資産合計				(34,641,000)	